

第 20 期電子公告

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号
ビジネスサーチテクノロジー株式会社
代表取締役社長 工藤智昭

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	243,398	【流動負債】	86,097
現金及び預金	153,457	買掛金	6,142
売掛金	60,155	未払金	5,753
未収入金	19,929	未払費用	3,364
関係会社未収入金	583	未払法人税等	145
仕掛品	71	関係会社未払金	16,669
貯蔵品	13	前受収益金	14,002
前払費用	8,640	未払消費税	6,443
差入保証金	550	預り金	26,008
【固定資産】	154,485	未払給与	630
(有形固定資産)	1,305	賞与引当金	6,942
器具備品	3,980	負債合計	86,097
器具減価償却累計額	△2,936	純 資 産 の 部	
一括償却資産	262	【株主資本】	311,786
(無形固定資産)	153,179	【資本金】	60,000
ソフトウェア	153,179	【資本剰余金】	60,000
		資本準備金	60,000
		【利益剰余金】	191,786
		(その他利益剰余金)	191,786
		繰越利益剰余金	191,786
		純資産合計	311,786
資産合計	397,883	負債及び純資産合計	397,883

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法に係る事項

製 品	・ ・ ・	先入先出法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
仕掛品	・ ・ ・	個別法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
商 品	・ ・ ・	総平均法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 . . . 定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

器具備品 4年～5年

②無形固定資産 . . . 定額法

(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期においては、回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

②賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき
当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 会計方針の変更

従来、当社は器具備品の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

①関係会社未収入金	583,000	円
②関係会社未払金	16,668,550	円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

①決議

臨時株主総会 令和5年3月23日

取締役会 令和5年3月23日

②配当財産の種類 金銭

③配当財産の割当に関する事項

シリーズA優先株式1株につき 金3,047 円

シリーズB優先株式1株につき 金3,047 円

④配当総額 110,005,841 円

⑤剰余金の配当がその効力を生ずる日 令和5年3月31日

(2) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	0	—	—	0
シリーズA優先株式	36,100	—	—	36,100
シリーズB優先株式	3	—	—	3

5. その他の注記

(1) 当期純損益額

当期純利益 9,889 千円